



# 全国薬局 開業ランキング

## レポート ver2

～2025年7月～12月・過去3年間比較～

＜調査方法＞

行政からの開業情報をもとに、

Review独自のクレンジングをおこなったデータより算出



# Contents

株式会社Reviewは「人」と「IT」のチカラを組み合わせ、全国の店舗データおよび法人データを独自で、収集・整備・提供しているデータプロバイダーです。

日々データを更新、圧倒的な網羅性とリアルタイム性がございます。  
そんな弊社ならではの、全国の薬局に関する調査結果を発表いたします。  
※保険適用の薬局が対象となります。

## 全国薬局 開業ランキング 2025年7月～12月

---

薬局開業全国TOP5/2025年7月～12月	…P4
全国薬局開業ランキング	…P5
薬局開業2,175件 なぜ開業は都市に集中するのか	…P6
これからの薬局の役割 調剤中心から地域医療へ	…P7

## 全国薬局 年間開業数比較 過去5年間

---

全国薬局 年間開業数比較 2021年～2025年	…P9
秋に集中した開業ラッシュの背景とは	…P10-11

## 【コラム】薬局の「スーパーマーケット化」～調剤拠点から生活拠点へ～

---

なぜ今、薬局は“生活拠点化”しているのか	…P13-15
----------------------	---------

## 全国薬局 開業ランキングレポート ver2 まとめ

---

従来型開業の限界と新たな競争環境	…P17
今後の開業戦略に求められる視点	…P18

全国薬局 開業ランキング  
2025年7月～12月



# 薬局開業全国TOP5/2025年7月～12月



全国の薬局業界では、医薬分業の進展や高齢化の進行に伴い、外来調剤に加えて在宅医療や地域包括ケアへの対応が求められるなど、薬局の役割は年々高度化しています。

特に都市部では医療モールや再開発エリアを中心とした開業が進む一方、地方や中核都市では地域密着型・在宅対応型の薬局の重要性が高まっています。

本レポートでは、2025年の開業動向をもとに、調剤薬局市場の最新トレンドと地域特性を整理し、今後の事業戦略の一助となる情報を提供します。

2025年7月～12月の全国の薬局開業数ランキングを発表いたします。  
トップ5には、以下の都道府県がランクインしています。



## 1位 東京都(265件)

再開発エリアや大型医療モールを中心に医療機関との高い連携性を前提とした薬局が増加。外来調剤に加え、在宅医療対応や専門特化型の機能を持つ薬局の展開も進む。



## 2位 大阪府(207件)

都市部の診療所集積エリアや医療モール周辺での出店が活発で、処方箋応需力を重視した薬局展開が特徴。競争環境の中で、在宅医療や地域連携機能の強化も進行。



## 3位 福岡県(159件)

九州の医療拠点として、都市部を中心に安定した開業が継続。基幹病院やクリニックとの連携に加え、在宅医療対応や地域密着型サービスを強化する薬局が増加している。



## 4位 愛知県(146件)

名古屋市を中心に医療モール併設型の開業が目立ち、広域からの患者流入を背景にした出店が進行。外来対応と在宅医療の両立を図る薬局運営が求められている。



## 5位 埼玉県(121件)

人口増加エリアを中心に新規開業が続き、クリニック門前や医療モール型の薬局が増加。首都圏ベッドタウンとして、外来調剤と在宅対応の双方に対応する体制構築が進んでいる。

# 全国薬局開業ランキング

2025年7月～12月の全国の薬局開業数ランキングは以下のような結果となりました。

2025年7月～12月 全国開業件数 **2,175件**

薬局/2025年7月～12月			
都道府県	件数		
合計	2175	24 大分県	23
1 東京都	265	25 和歌山県	22
2 大阪府	207	26 福島県	21
3 福岡県	159	27 長野県	21
4 愛知県	146	28 岡山県	21
5 埼玉県	121	29 愛媛県	21
6 神奈川県	118	30 宮崎県	21
7 兵庫県	100	31 山口県	19
8 千葉県	95	32 山梨県	18
9 静岡県	64	33 滋賀県	18
10 北海道	63	34 石川県	17
11 京都府	58	35 岩手県	15
12 栃木県	49	36 佐賀県	15
13 広島県	48	37 山形県	14
14 宮城県	45	38 奈良県	14
15 茨城県	40	39 青森県	13
16 岐阜県	36	40 富山県	13
17 秋田県	29	41 長崎県	13
18 群馬県	29	42 徳島県	12
19 新潟県	29	43 福井県	11
20 沖縄県	27	44 高知県	11
21 三重県	25	45 島根県	8
22 鹿児島県	25	46 香川県	8
23 熊本県	23	47 鳥取県	5

2025年下半期の薬局開業は、東京都・大阪府を中心とした大都市圏に引き続き集中し、都市部主導の構造が鮮明となりました。

一方で、地方中核都市でも一定数の開業が見られ、地域ごとの需要に応じた分散的な出店動向が続いています。

## 薬局開業2,175件 なぜ開業は都市に集中するのか



2025年下半期の薬局開業は、東京都・大阪府・福岡県など大都市圏を中心に引き続き高水準で推移し、人口集積地における出店ニーズの強さが改めて確認されました。特に、上位10都道府県だけで1,338件、全体の61.52%を占め、「全国に均等に開業が広がった」というより、「少数の上位県に強く集中した」構図を示しています。

この結果は、制度改革や社会課題の影響を強く受けたと言えます。本章では、近年の政策動向や医療環境の変化との関係性を整理します。

### ■ 社会課題・政策動向との接続

#### 高齢化と在宅医療の拡大

上位10都道府県で全体の6割以上を占める一方、下位県は極めて小規模にとどまり、開業の地域差が顕著となっています。高齢化の進行により在宅医療の重要性は全国的に高まっていますが、地方では需要があっても供給体制の拡張が進みにくい構造が示唆されます。

#### 医療DX(電子処方箋・オンライン対応)の進展

開業件数の半数以上が一部の上位都市に集中しており、一定規模の市場に出店が偏る傾向が見られます。電子処方箋やオンライン服薬指導の普及が進む中、初期投資や運用体制を確保しやすい都市部が、新規開業の受け皿となっている可能性があります。

#### 調剤報酬改定と薬局機能の高度化

上位県とそれ以外の間には明確な件数差があり、開業環境に大きな格差が存在します。近年の報酬改定では在宅対応や夜間対応など機能評価が強化されており、新規開業においても単なる立地だけでなく、複合的な機能を実装できる地域に出店が集中していると考えられます。

#### 薬剤師偏在と地域医療再編

下位20県の合計が上位2都府県を下回るなど、供給の偏在が明確です。薬剤師確保や医療提供体制の再編が課題とされる中、地方では新規開業の拡大よりも、既存資源の維持・再配置が重視される局面にあるとみられます。

## これからの薬局の役割 調剤中心から地域医療へ



### 「調剤報酬改定」とは

調剤報酬改定とは、薬局が受け取る報酬(=収益のルール)を見直す制度で、原則2年に1度行われます。2024年は医療・介護・障害の制度が同時に見直される「トリプル改定」であり、薬局業界にとっても大きな転換点となりました。

今回の改定のポイントとして、下記の3点があげられます。

#### ① 地域医療を支える「拠点」としての役割強化

薬局は単に薬を渡す場所ではなく、地域の医療を支える拠点としての役割がより重視されました。具体的には、医療機関との連携や医薬品の安定供給など、“地域インフラとしての機能”が評価される仕組みに変更されています。


#### ② 在宅医療(訪問対応)の評価強化

高齢化の進展に伴い、自宅で医療を受ける患者が増加しています。これに対応するため、訪問薬剤管理などの在宅業務が強化され、在宅対応できる薬局ほど評価される構造になりました。

#### ③ 「かかりつけ薬局」機能の強化

患者一人ひとりに継続的に関わる「かかりつけ薬剤師・薬局」の役割が重視されました。単なる調剤だけでなく、服薬管理や健康相談など、人を中心としたサービス提供への転換が求められています。

このように、2024年の調剤報酬改定は、医療・介護・障害の同時見直しとなる「トリプル改定」として実施され、薬局の役割に大きな変化をもたらしました。今回の改定では、地域医療を支える拠点としての機能や在宅医療対応、かかりつけ薬局としての継続的な患者対応が重視されており、従来の調剤中心のビジネスモデルからの転換が求められています。こうした制度変更は、新規開業のあり方にも影響を与え、機能強化型の薬局開設が進む要因となっています。



# 全国薬局 年間開業数比較 過去5年間

# 全国薬局 年間開業数比較 2021年～2025年

次に、2021年からの5年間における薬局の開業推移を見ていきます。

薬局 / 2021年～2025年開業数					
都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
合計	3352	3441	3317	2654	3447
北海道	101	112	142	104	94
青森県	32	28	20	20	21
岩手県	40	22	23	33	31
宮城県	67	92	59	51	78
秋田県	29	18	24	23	41
山形県	40	38	35	20	22
福島県	51	38	46	50	35
茨城県	81	59	73	60	64
栃木県	47	67	55	22	65
群馬県	72	67	54	43	48
埼玉県	224	189	156	141	195
千葉県	152	148	116	93	138
東京都	394	399	419	323	432
神奈川県	234	209	217	193	211
新潟県	50	39	61	51	43
富山県	47	33	31	34	20
石川県	29	44	35	21	24
福井県	23	16	20	16	16
山梨県	21	26	22	8	27
長野県	36	28	39	26	46
岐阜県	47	59	46	41	54
静岡県	108	141	87	52	90
愛知県	276	241	201	203	241
三重県	53	46	56	42	47
滋賀県	31	43	44	41	33
京都府	65	79	71	60	86
大阪府	265	269	306	250	326
兵庫県	129	230	178	105	154
奈良県	27	35	32	18	30
和歌山県	43	32	15	15	26
鳥取県	11	12	22	14	6
島根県	21	21	14	13	14
岡山県	29	46	38	27	50
広島県	57	57	71	48	65
山口県	26	29	19	25	28
徳島県	17	20	17	16	19
香川県	14	26	45	18	25
愛媛県	48	20	35	24	30
高知県	29	34	44	20	17
福岡県	122	126	120	116	220
佐賀県	13	23	29	18	21
長崎県	21	26	16	22	23
熊本県	41	39	58	33	38
大分県	22	25	15	35	38
宮崎県	12	21	16	19	29
鹿児島県	26	42	35	22	47
沖縄県	29	27	40	25	39

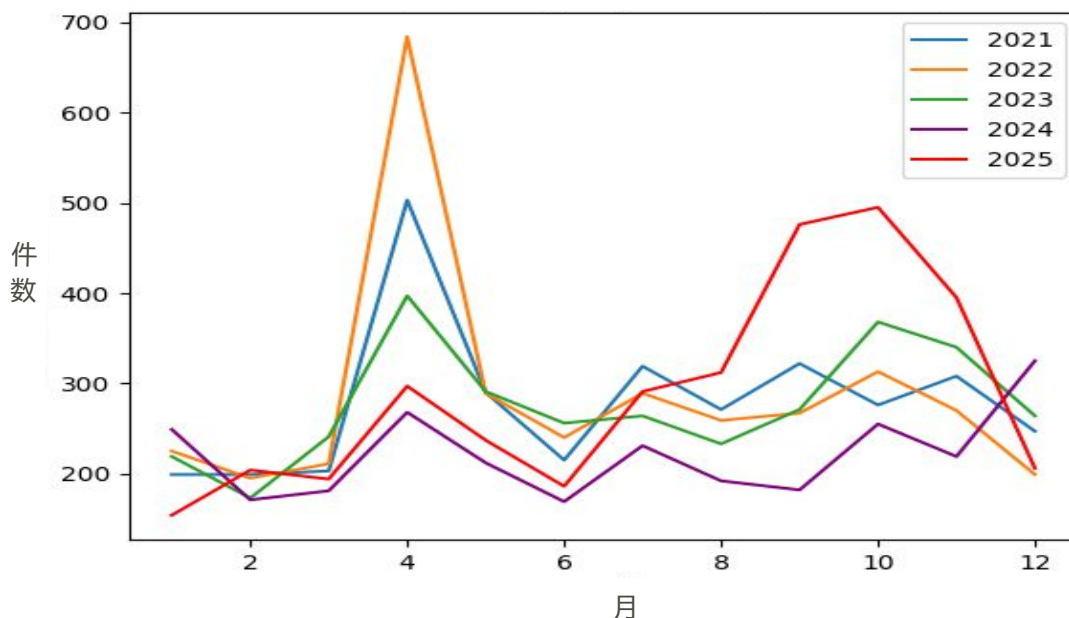
【注釈】前回レポートから更新された情報もあります

2024年に大幅な減少が見られたものの、2025年には過去5年間では最大の開業数となりました。これは、上半期の時点での予測から大きく上振れた結果となっています。2025年は過去と比較して、どのような動きがあったのでしょうか。次ページより、詳しく見ていきます。

# 秋に集中した開業ラッシュの背景とは

さらに、過去5年間における、薬局開業数の月次推移を見てみましょう。

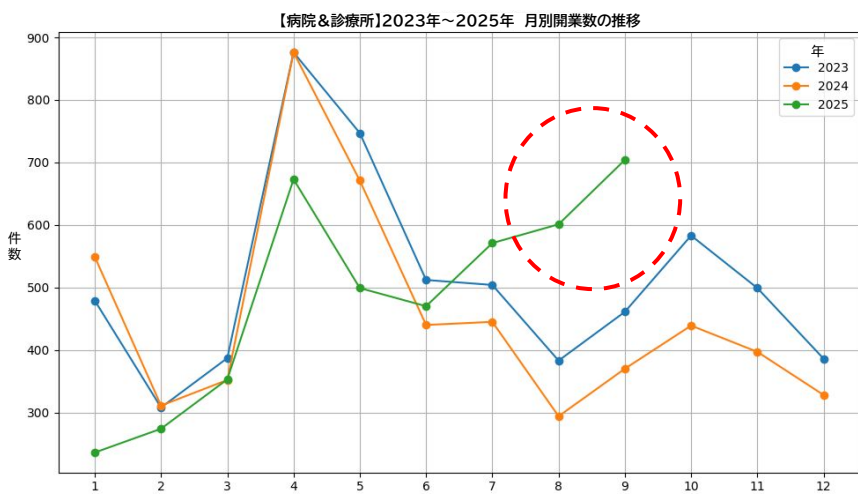
【過去5年比較】 薬局 月別開業数の推移



2025年9～10月の開業件数は、過去4年間の平均と比較して大幅に増加しています。**9月は過去平均260件に対して476件と約1.8倍、10月も同様に約1.6倍**の水準となっており、例年の季節性から大きく乖離した動きが確認されます。また、前年比でも9月は+294件、10月は+240件と顕著な増加となっており、単なる変動ではなく構造的な要因による押し上げである可能性が高いと考えられます。その要因を探っていきましょう。

## ■ 医療モール・再開発案件の集中

まず、医療モールや再開発案件の竣工時期が下半期に集中した点が挙げられます。近年は商業施設や駅前再開発と連動した医療モールの開発が増加しており、これらは複数の医療機関と薬局が同時



に開業する構造を持っています。それを裏付けるデータとして、左は、医療施設の開業数推移を示しており、2025年の8～9月に例年になく伸びを記録しています。

そのため、施設の開業時期に合わせて薬局も一斉に開設され、特定の月に件数が集中したという特徴があります。

引用元:株式会社Review「全国医療施設 開業ランキング レポート ver3」

## 秋に集中した開業ラッシュの背景とは

### ■ 2024年調剤報酬改定の影響

さらに、2024年の調剤報酬改定の影響が挙げられます。同改定では在宅医療や地域連携、医療DX対応など薬局機能の高度化が求められており、新規開業においてもこれらを前提とした設計が必要となりました。一般的に開業準備には一定期間を要することから、改定内容を踏まえた新規出店が2025年後半に集中した可能性が高いと考えられます。

### ■ 9～10月の急増を牽引した都道府県

2025年9～10月の開業数を前年と比較すると、福岡県が+93件(+517%)と突出した伸びを示しており、今回の急増を象徴する動きとなっています。また、東京都・大阪府といった大都市圏でもそれぞれ+50件前後の増加が確認されており、絶対数ベースでの市場拡大を牽引しています。さらに、兵庫県や千葉県、静岡県などでも大幅な増加が見られ、都市圏に隣接する中核エリアでも開業が活発化している点が特徴です。

#### 【2025年9～10月 開業数伸長 上位都道府県】

算出方法:「増加数」および「伸び率」の双方が高水準の都道府県  
 ※極端に母数が小さい県(例:1→5件など)は参考扱いとし、総合的に評価

順位	都道府県	2024年	2025年	増加数	伸び率
1	福岡県	18	111	+93	517%
2	東京都	47	99	+52	111%
3	大阪府	43	93	+50	116%
4	兵庫県	15	47	+32	213%
5	愛知県	37	68	+31	84%
6	千葉県	16	45	+29	181%
7	静岡県	9	34	+25	278%
8	埼玉県	29	44	+15	52%
9	神奈川県	30	39	+9	30%
10	岡山県	5	8	+3	60%

これらの結果から、2025年の開業増加は一部地域に限定されたものではなく、都市圏を中心としつつも、その周辺エリアへ波及する形で広がった構造と考えられます。特に、再開発や医療モール開業の影響を受けやすいエリアにおいて、開業が集中した可能性が高いといえます。



# 【コラム】薬局の「スーパーマーケット化」 ～調剤拠点から生活拠点へ～

# なぜ今、薬局は“生活拠点化”しているのか

## 調剤拠点から生活拠点へ――

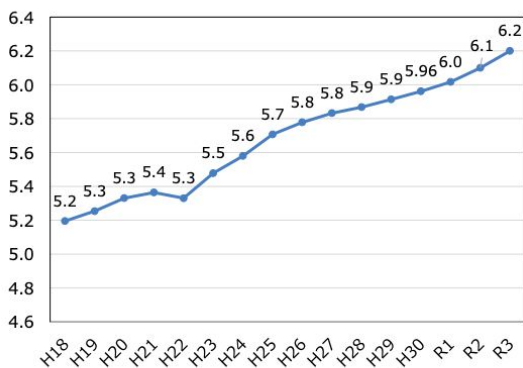
近年、日本の保険適用薬局は、調剤機能を中核としながらも、その業態を大きく拡張しつつあります。

とりわけ注目されるのが、**生鮮食品や日配品といった生活必需品の取り扱い拡大**です。従来、医薬品提供の場として位置づけられてきた薬局が、なぜ食品領域へと踏み出しているのでしょうか。

本章では、日本の保険適用薬局における業態変化の潮流を整理した上で、生鮮食品・日配品の取り扱いがどのように拡大しているのか、その実態と意味合いを明らかにしていきます。

### ◆ 売場と機能の複層化が示す業態転換

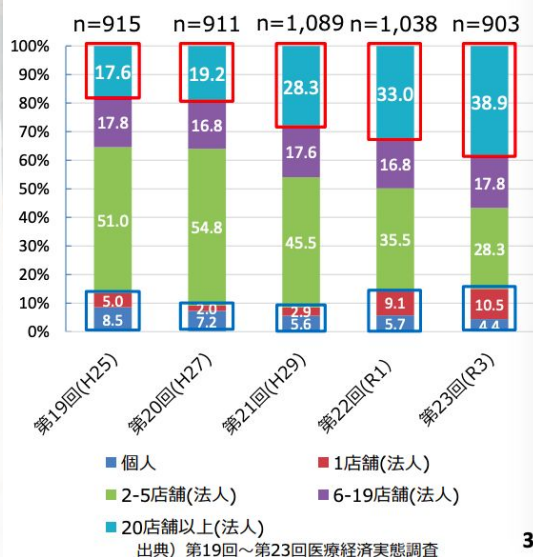
薬局数の推移（万）



※平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部は集計されていない。

出典）衛生行政報告例

同一法人の薬局の店舗数の推移



薬局の役割とは従来、医療機関の近くで処方箋に応じて薬を渡す「門前の調剤所」としての機能が中心でしたが、現在は地域住民の健康や日常生活を支える「地域の拠点」へと広がっています。

この流れは、厚生労働省が2015年に示した「患者のための薬局ビジョン」にも表れており、「門前」から「かかりつけ」、さらに「地域」へと役割を拡大していく方針が打ち出されました。

また、薬局の運営形態にも変化が見られます。20店舗以上を展開する法人薬局の割合は、2013年の17.6%から2021年には38.9%まで上昇しており、チェーン化や運営の標準化が進んでいます。

一方で、薬局の総数自体は緩やかな増加にとどまっています。2014年度末の57,784施設から2024年度末には63,203施設へと増えていますが、その伸びは約9.4%です。

つまり、変化の本質は店舗数の増加ではなく、薬局の中で提供されるサービスや売り場の内容が多様化している点にあるといえます。

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」、中医協総会第550回資料

# なぜ今、薬局は“生活拠点化”しているのか

## ◆ 大手チェーンにみる機能拡張の方向性

このような変化を最も分かりやすく示しているのが、調剤機能を併設したドラッグストア型の薬局です。

経済産業省によると、2024年のドラッグストア全体の販売額は前年比6.9%増となり、その中でも「食品」が最も大きく売上増加に寄与しています。

個別企業を見ても、同様の傾向が確認できます。

たとえばクスリのアオキホールディングスでは、2025年5月期の売上高5,014.7億円のうち、食品が2,572.6億円と過半を占めています(構成比51.3%)。一方で調剤売上も518.9億円あり、さらに調剤併設店舗の割合は66.1%に達しています。

出典:株式会社クスリのアオキホールディングス HP「財務ハイライト」

また、ウエルシアホールディングスでも、2025年2月期の調剤売上高が2,825億円、売上に占める割合が22.0%に対し、食品は2,995億円で23.3%と、調剤を上回っています。

出典:ウエルシアホールディングス株式会社「2025年2月期 決算説明会」

これらのデータから分かるのは、食品の取り扱い拡大が調剤機能の縮小を意味するものではないという点です。むしろ、大手チェーンは調剤機能を維持・強化しながら、食品などの品ぞろえを拡充することで、来店頻度を高め、日常的に利用される「ワンストップ型」の店舗へと進化させているといえます。

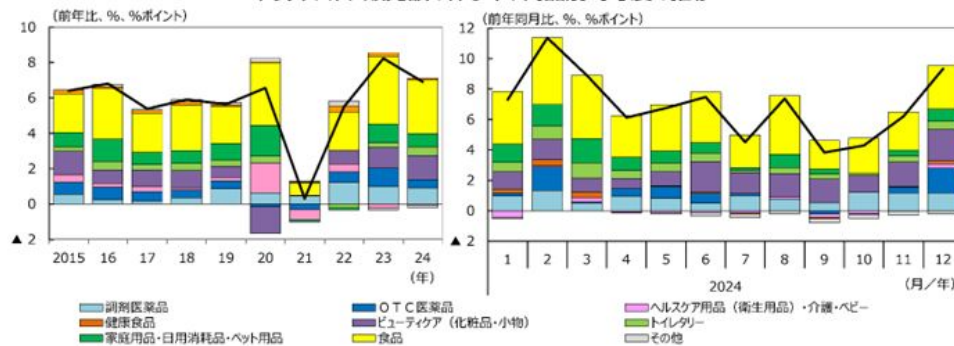
### ドラッグストア販売額の商品別寄与度

・2024年のドラッグストア販売額は、「ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー」等が減少したものの、「食品」、「ビューティケア(化粧品・小物)」等が増加し、前年比6.9%の増加。店舗数は3.3%の増加。

(単位: 億円、店)

2024年	合計	調剤 医薬品	OTC 医薬品	ヘルスケア用 品(衛生用 品)・介護・ ベビー	健康食品	ビューティ ケア (化粧品・ 小物)	トイレットリー	家庭用品・ 日用 消耗品・ ペット用品	食品	その他	店舗数
商品販売額	89,199	8,714	10,292	5,176	2,806	11,667	7,010	12,746	29,397	1,390	19,664
前年比(%)	6.9	9.5	3.9	▲0.7	3.0	10.8	6.3	5.1	9.4	▲8.6	3.3

ドラッグストア販売額の伸び率、商品別寄与度の推移



資料: 経済産業省「商業動向統計」から作成

出典: 経済産業省「2024年小売業販売を振り返る;4年連続の増加となった小売業販売」

## なぜ今、薬局は“生活拠点化”しているのか

### ◆ 生鮮導入はどこまで進んでいるのか

実際に生鮮食品の取り扱いが広がっている状況は、企業の公式発表からも確認できます。

たとえばキリン堂では、2019年から青果や精肉の導入を進めており、2024年4月時点で生鮮食品を扱う店舗は100店を超えています。さらに、食品と医薬品を組み合わせた「Food&Drug」型の店舗も、2025年8月時点で14店まで拡大しています。

出典：株式会社キリン堂 HP

またウエルシア薬局では、2025年度に日配品や精肉、青果、惣菜、冷凍食品を強化した店舗を東日本で9店舗展開すると発表しています。そのうち先行して出店した店舗では、調剤機能も併設されていることが公式情報から確認できます。

出典：ウエルシア薬局株式会社 プレスリリース

さらに、クスリのアオキホールディングスでは、グループ店舗1,036店のうち一部の小型店を除く全店で青果・精肉・惣菜導入を完了しており、既存店の生鮮導入改装を推進しています。

出典：株式会社クスリのアオキホールディングス 第27回定時株主総会資料

ただし、こうした動きをもって、全国の保険適用薬局で生鮮食品の販売が一般化しているとは言えません。農林水産省が指摘する食品アクセスの問題や高齢化の進展を背景に、こうした取り組みはまず大型店や郊外型店舗、地方の拠点店舗などで先行して進んでいると考えられます。

### ◆ まとめ



本稿で見てきたように、保険適用薬局は調剤の場から、地域の健康と日常生活を支える「生活拠点」へと進化しています。

その背景には、調剤機能を維持しながら食品、とりわけ生鮮や日配品を取り込むことで来店機会を広げる戦略があります。

ただし、この動きは業界全体で一般化しているとは言えません。

今後の広がりには、制度や地域ニーズへの適応、収益性の確立に左右されるでしょう。

# 全国薬局 開業ランキング レポート ver2 まとめ



## 従来型開業の限界と新たな競争環境

---

### 数値で見る2025年開業動向の異変

2025年の薬局開業動向は、これまでのトレンドとは異なる明確な変化を示しています。

2025年下半期(7~12月)の開業数は2,175件となり、上半期と比較しても高水準を維持しています。特に9~10月はそれぞれ476件・495件と突出しており、**過去4年平均と比較しても約1.6~1.8倍の水準**となりました。従来は春先にピークを迎える傾向があった中で、2025年は秋季に開業が集中するという、過去5年でも特異な動きが確認されています。

---

### 都市圏主導で進む開業市場の再編

---

開業の主戦場は引き続き都市圏に集中しており、東京都・大阪府・福岡県を中心としたエリアが市場を牽引しています。一方で、兵庫県や静岡県などの中核エリアでも高い伸びが確認されており、都市圏を起点とした開業の波が周辺地域へ広がりつつあります。これは単なる出店増加ではなく、開業機会そのものが都市圏を軸に再編されていることを示しています。

---

### 秋季集中が示す開業タイミングの変化

---

2025年は従来の春先ピークとは異なり、9~10月に開業が集中するという大きな変化が見られました。過去平均と比較しても明確な上振れとなっており、これは偶発的な動きではなく、医療モール開発や制度改定といった複数の要因が重なった結果です。すなわち、開業タイミングは“いつでも良い”ものではなく、外部環境によって大きく左右されるフェーズに入ったといえます。

---

### 制度改革がもたらす開業モデルの転換

---

2024年の調剤報酬改定により、薬局には在宅医療対応や地域連携、医療DXといった高度な機能が求められるようになりました。これにより、従来の立地依存型の出店から、機能・体制を前提とした“戦略型開業”へとシフトしています。

## 今後の開業戦略に求められる視点

これらの変化を踏まえると、今後の薬局開業において重要なのは以下の3点です。

- 立地選定だけでなく、開業タイミングを見極めること
- 制度改定や市場環境を前提とした事業設計を行うこと
- 都市圏およびその周辺エリアでの機会を捉えること

市場は今、量的拡大から質的競争へと移行しています。この環境下においては、従来の延長線上の出店戦略では競争優位を確保することは難しくなっています。

本レポートで示したデータと傾向を踏まえ、

### 「どこに・いつ・どのような機能で出店するか」

を再定義することが、今後の成長を左右する重要な鍵となります。

#### 薬局開業の選択そのものが問われる時代へ。

これからの薬局に求められるのは、医薬品を届ける機能だけではありません。

地域医療の中で人と人をつなぎ、安心して暮らせる環境を支える存在へと進化していくことです。

本レポートが、変化する市場の中で新たな機会を見出し、より良い地域医療の実現に向けた一步を踏み出すための指針となれば幸いです。

【データ・レポートに関するお問い合わせ】

株式会社Review(リビュー) 広報  
担当:五味川  
E-mail:gomikawa@re-view.co.jp